



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 メディキット株式会社

上場取引所 東

コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理部門担当 (氏名) 中島 崇

TEL 03-3839-8870

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,130	4.2	4,422	17.0	4,548	17.5	2,993	12.6
2021年3月期	19,312	2.9	3,778	12.7	3,871	11.7	2,659	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期 3,041百万円 (10.1%) 2021年3月期 2,762百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	178.14		6.7	9.0	22.0
2021年3月期	157.36		6.2	7.8	19.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,057	45,772	89.6	2,728.04
2021年3月期	49,920	43,636	87.4	2,596.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,772百万円 2021年3月期 43,636百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,153	1,719	901	18,118
2021年3月期	3,629	1,645	1,294	17,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	840	31.8	2.0
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	1,006	33.7	2.3
2023年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		36.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,501	4.9	2,075	5.8	2,085	7.3	1,259	10.1	75.05
通期	21,079	4.7	4,201	5.0	4,250	6.6	2,799	6.5	166.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,880,000 株	2021年3月期	18,880,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,101,520 株	2021年3月期	2,074,720 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,801,903 株	2021年3月期	16,897,587 株

(注)詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,130	4.2	1,323	36.2	2,222	6.7	1,735	2.4
2021年3月期	19,312	2.9	971	12.7	2,081	12.6	1,778	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	103.28	
2021年3月期	105.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,795	27,902	90.6	1,662.97
2021年3月期	32,654	27,057	82.9	1,610.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,902百万円 2021年3月期 27,057百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種が進展し新型コロナウイルス感染症へ懸念が薄らいだことなどから、一旦は持ち直しの兆候がみられました。しかし、年度末にかけては、オミクロン株の出現で新型コロナウイルス感染者数が再拡大したことによる蔓延防止等重点措置の発出、ロシアのウクライナ侵攻等による商品価格の高騰や円安の進行による物価上昇懸念などの影響により、景気の先行きが懸念される状況となっております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、ワクチン接種が進展し新型コロナウイルス感染症へ懸念が薄らいだことなどから、一旦は手術件数や検査件数に回復の動きがみられました。しかし、年末頃より流行りだしたオミクロン株は感染力が極めて強く感染者数が大幅に拡大したため、多くの医療機関で感染防止対策の更なる強化、対応する医療人材の確保に優先的に取り組まれました。こうしたこともあり、手術件数や検査件数が再び影響を受ける状況となっております。

このような中で当社グループは、昨年12月に中期経営計画「NEXT300」を策定し、これまでの着実な成長に加え、次なるステップとして売上高300億円を目標とし、より良い製品を医療現場に提供することを通じ、更なるビジネスの拡大に取り組んでまいりますことを公表いたしました。

販売面におきましては、静脈留置針類においてパッシブ型針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス7」を、また人工透析類において針刺し防止機構付き止血弁内蔵透析用留置針「ハッピーキャスPro Flex」を上市するなど、販促活動に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,130百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益4,422百万円（同17.0%増）、経常利益4,548百万円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,993百万円（同12.6%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、7,264百万円（前年同期比2.6%増）となりました。静脈留置針類におきましては、5,243百万円（同2.9%増）となりました。インターベンション類におきましては、7,610百万円（同6.8%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	2022年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	7,264	7,078	2.6
静脈留置針類	5,243	5,096	2.9
インターベンション類	7,610	7,125	6.8
その他	11	11	2.4
計	20,130	19,312	4.2

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大は、ワクチン接種の進展や経口治療薬の開発・普及によって沈静化し経済活動の正常化が期待されますが、社会及び経済への影響は当面継続すると予想されます。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、医療現場での感染リスク低減に対するニーズに応え、人工透析類並びに静脈留置針類において安全機能を備えた針刺し防止機構付き留置針の拡販と普及を図ってまいります。また、インターベンション類におきましては、引き続き石灰化病変治療デバイスの普及に努める一方、新製品の開発・上市にも取り組んでまいります。

また、2022年度診療報酬改定に関しましては、国民医療費の増加を抑制する目的で医療制度改革が進められる中、厳しい内容となっておりますが、当社グループにおきましては、更なる効率化を進めるとともに、「創造・迅速・確実」をモットーに、より高品質の製品・サービスの提供に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高21,079百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益4,201百万円（同5.0%減）、経常利益4,250百万円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,799百万円（同6.5%減）を計画しております。

区分	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (計画) (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	7,264	7,370	1.5
静脈留置針類	5,243	5,400	3.0
インターベンション類	7,610	8,296	9.0
その他	11	11	△4.7
計	20,130	21,079	4.7

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という) 1,137百万円増(2.3%増)の51,057百万円となりました。流動資産は同916百万円増(2.4%増)の38,541百万円、固定資産は同220百万円増(1.8%増)の12,516百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が626百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同782百万円増(7.8%増)の10,834百万円となりました。無形固定資産は、同119百万円減(48.6%減)の126百万円となりました。投資その他の資産は、同441百万円減(22.1%減)の1,555百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比998百万円減(15.9%減)の5,285百万円となりました。流動負債は同260百万円増(6.3%増)の4,414百万円、固定負債は同1,258百万円減(59.1%減)の870百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が299百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比2,135百万円増(4.9%増)の45,772百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が2,152百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は89.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、当連結会計年度末には18,118百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,153百万円(前年同期比13.1%減)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益4,472百万円と、法人税等の支払額1,091百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,719百万円(前年同期比4.5%増)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,779百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は901百万円(前年同期比30.4%減)となりました。内訳は、自己株式の取得による支出と配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	86.2	86.5	86.0	87.4	89.6
時価ベースの自己資本比率(%)	114.3	100.7	105.7	109.7	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	388.5	491.0	478.7	513.7	427.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,491,119	28,118,088
受取手形及び売掛金	4,874,179	—
受取手形	—	229,763
売掛金	—	4,774,644
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,449,580	1,506,991
仕掛品	1,488,047	1,450,174
原材料及び貯蔵品	761,899	669,669
その他	60,325	292,594
貸倒引当金	△488	△501
流動資産合計	37,624,663	38,541,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,402,530	※1 8,191,797
減価償却累計額	△4,398,385	△4,562,796
建物及び構築物 (純額)	3,004,144	3,629,000
機械装置及び運搬具	※1 11,565,503	※1 11,640,130
減価償却累計額	△8,748,087	△9,269,976
機械装置及び運搬具 (純額)	2,817,415	2,370,153
工具、器具及び備品	3,715,624	3,818,438
減価償却累計額	△2,215,591	△2,314,775
工具、器具及び備品 (純額)	1,500,033	1,503,663
土地	※1 2,458,091	※1 2,413,809
建設仮勘定	272,968	918,039
有形固定資産合計	10,052,654	10,834,667
無形固定資産	246,190	126,630
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 982,917	※2 927,705
保険積立金	64,900	65,222
繰延税金資産	816,156	419,674
その他	133,756	143,320
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	1,996,981	1,555,173
固定資産合計	12,295,826	12,516,470
資産合計	49,920,489	51,057,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,622	2,575,802
未払法人税等	451,218	604,515
賞与引当金	410,792	397,344
その他	1,015,919	837,158
流動負債合計	4,154,552	4,414,819
固定負債		
退職給付に係る負債	140,512	84,555
資産除去債務	29,069	17,073
その他	1,959,723	769,127
固定負債合計	2,129,304	870,757
負債合計	6,283,856	5,285,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	35,012,669	37,165,423
自己株式	△3,190,675	△3,256,561
株主資本合計	43,441,829	45,528,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,621	107,618
為替換算調整勘定	△51,931	100,052
退職給付に係る調整累計額	140,112	35,949
その他の包括利益累計額合計	194,802	243,620
純資産合計	43,636,632	45,772,317
負債純資産合計	49,920,489	51,057,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,312,663	20,130,697
売上原価	※2,※6 11,720,741	※2,※6 11,949,553
売上総利益	7,591,922	8,181,144
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,813,157	※1,※2 3,758,368
営業利益	3,778,765	4,422,776
営業外収益		
受取利息	3,339	2,720
投資事業組合運用益	—	22,038
受取配当金	16,467	15,505
受取地代家賃	42,604	44,356
為替差益	466	—
作業くず売却益	15,269	15,880
売電収入	26,391	23,412
その他	15,885	30,597
営業外収益合計	120,424	154,510
営業外費用		
支払利息	7,189	7,362
投資事業組合運用損	1,093	—
為替差損	—	3,011
減価償却費	4,755	4,150
売電費用	12,270	11,151
その他	1,971	2,688
営業外費用合計	27,280	28,364
経常利益	3,871,909	4,548,922
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 5,077
投資有価証券売却益	58,500	—
ゴルフ会員権売却益	—	118
特別利益合計	58,500	5,195
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,529
減損損失	—	※7 55
固定資産売却損	—	※4 25,053
固定資産除却損	※5 1,515	※5 5,675
特別損失合計	1,515	81,313
税金等調整前当期純利益	3,928,893	4,472,804
法人税、住民税及び事業税	1,220,488	1,030,628
法人税等調整額	49,397	449,158
法人税等合計	1,269,885	1,479,786
当期純利益	2,659,007	2,993,017
親会社株主に帰属する当期純利益	2,659,007	2,993,017

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,659,007	2,993,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,576	996
為替換算調整勘定	△51,931	151,983
退職給付に係る調整額	179,899	△104,162
その他の包括利益合計	※ 103,391	※ 48,817
包括利益	2,762,398	3,041,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,762,398	3,041,835
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	33,201,426	△2,743,525	42,077,736
当期変動額					
剰余金の配当			△847,764		△847,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,659,007		2,659,007
自己株式の取得				△447,150	△447,150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,811,243	△447,150	1,364,093
当期末残高	1,241,250	10,378,585	35,012,669	△3,190,675	43,441,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,198	—	△39,786	91,411	42,169,148
当期変動額					
剰余金の配当					△847,764
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,659,007
自己株式の取得					△447,150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,576	△51,931	179,899	103,391	103,391
当期変動額合計	△24,576	△51,931	179,899	103,391	1,467,484
当期末残高	106,621	△51,931	140,112	194,802	43,636,632

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	35,012,669	△3,190,675	43,441,829
当期変動額					
剰余金の配当			△840,264		△840,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,993,017		2,993,017
自己株式の取得				△65,885	△65,885
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,152,753	△65,885	2,086,867
当期末残高	1,241,250	10,378,585	37,165,423	△3,256,561	45,528,697

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	106,621	△51,931	140,112	194,802	43,636,632
当期変動額					
剰余金の配当					△840,264
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,993,017
自己株式の取得					△65,885
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	996	151,983	△104,162	48,817	48,817
当期変動額合計	996	151,983	△104,162	48,817	2,135,685
当期末残高	107,618	100,052	35,949	243,620	45,772,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,928,893	4,472,804
減価償却費	1,308,670	1,269,907
減損損失	—	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,749	△13,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,168	△211,865
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,754	△1,208,200
受取利息及び受取配当金	△19,807	△18,226
支払利息	7,189	7,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,529
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,093	△22,038
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△118
固定資産除売却損益 (△は益)	1,515	25,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,061	△130,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,258	48,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,735	△56,699
その他	148,671	20,014
小計	5,108,341	4,234,442
利息及び配当金の受取額	20,033	18,224
利息の支払額	△7,065	△7,381
法人税等の支払額	△1,491,702	△1,091,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629,606	3,153,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000,000	△23,000,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,535,920	△1,779,329
有形固定資産の売却による収入	—	38,412
投資有価証券の取得による支出	△218,858	△5,500
投資有価証券の売却による収入	97,500	—
投資事業組合からの分配による収入	10,792	32,484
ゴルフ会員権の売却による収入	—	168
無形固定資産の取得による支出	△321	△5,220
差入保証金の差入による支出	△855	△1,379
差入保証金の回収による収入	1,476	1,190
その他	199	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,986	△1,719,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△447,150	△66,516
配当金の支払額	△847,539	△834,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294,689	△901,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,528	94,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	658,401	626,969
現金及び現金同等物の期首残高	16,832,717	17,491,119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,491,119	※ 18,118,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東郷メディキット(株)

Medikit Vietnam Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Medikit Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Medikit Europe GmbH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	3～5年
販売権	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは医療機器の開発・製造・販売を主な事業とし、これらの商品及び製品の販売については商品及び製品の引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商品及び製品の販売における一部の取引高リベート及び目標達成リベートについて、従来は、金額確定時に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度の期首より、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた133,916千円は、「長期未払金の増減額」△14,754千円、「その他」148,671千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	154,980	154,980
土地	50,000	50,000

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,208千円	86,208千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	1,089,309千円	1,096,221千円
賞与引当金繰入額	166,785	163,494
退職給付費用	49,915	△12,185
減価償却費	223,948	231,855
運賃及び荷造費	420,797	436,431

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	357,984千円	327,960千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	一千円	4,170千円
機械装置及び運搬具	—	45
土地	—	861
計	—	5,077

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	一千円	25,053千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	一千円	160千円
機械装置及び運搬具	1,515	3,326
工具、器具及び備品	0	2,187
計	1,515	5,675

※6 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損又は棚卸資産評価損の洗替による戻入額(△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	22,656千円	△16,505千円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	土地

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地55千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,578千円	264千円
組替調整額	△58,500	—
税効果調整前	△35,921	264
税効果額	11,344	731
その他有価証券評価差額金	△24,576	996
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△51,931	151,983
組替調整額	—	—
税効果調整前	△51,931	151,983
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△51,931	151,983
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	211,093	55,185
組替調整額	59,886	△211,093
税効果調整前	270,980	△155,908
税効果額	△91,081	51,745
退職給付に係る調整額	179,899	△104,162
その他の包括利益合計	103,391	48,817

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	9,440,000	9,440,000	—	18,880,000
合計	9,440,000	9,440,000	—	18,880,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	962,360	1,112,360	—	2,074,720
合計	962,360	1,112,360	—	2,074,720

(注) 1. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,112,360株は、株式分割による増加962,360株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	847,764	100	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	840,264	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,880,000	—	—	18,880,000
合計	18,880,000	—	—	18,880,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,074,720	26,800	—	2,101,520
合計	2,074,720	26,800	—	2,101,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	840,264	50	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006,708	利益剰余金	60	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	27,491,119千円	28,118,088千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,500,000	△11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	17,491,119	18,118,088

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	377,225	235,205	142,019
	小計	377,225	235,205	142,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		377,225	235,205	142,019

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 542,888千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 62,803千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	386,343	235,205	151,137
	小計	386,343	235,205	151,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		386,343	235,205	151,137

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額 492,358千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額49,003千円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	97,500	58,500	—
合計	97,500	58,500	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について50,529千円 (その他有価証券の株式50,529千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについて、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについて、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社間未実現利益消去	39,206千円	31,412千円
未払事業税	43,456	55,075
賞与引当金	135,382	130,836
未払事業所税	290	290
長期未払金	376,778	6,827
一括償却資産償却超過額	5,073	3,438
退職給付に係る負債	43,464	23,912
販売権償却	60,279	27,399
会員権評価損否認額	29,868	27,676
投資有価証券評価損否認額	88,842	105,468
固定資産除却損否認額	4,010	4,010
減損損失	19,163	19,182
資産除去債務	6,068	6,455
その他	41,709	54,394
繰延税金資産小計	893,596	496,382
評価性引当額	△32,264	△32,264
繰延税金資産合計	861,332	464,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45,175	44,443
繰延税金負債合計	45,175	44,443
繰延税金資産の純額	816,156	419,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06	0.09
住民税均等割	0.69	0.60
親会社との税率差異	2.15	2.26
その他	△1.20	△0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.32	33.08

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
17,450,982	1,861,681	19,312,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
18,175,572	1,955,125	20,130,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,596.60円	2,728.04円
1株当たり当期純利益	157.36円	178.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,659,007	2,993,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,659,007	2,993,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,897	16,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,247,442	11,582,134
受取手形	1,060,009	229,763
売掛金	3,814,170	4,774,644
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	836,211	896,293
前払費用	22,806	26,115
その他	23,080	243,778
貸倒引当金	△487	△500
流動資産合計	20,503,233	19,252,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,695	267,688
構築物	214	168
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	597,225	598,863
土地	626,167	581,940
有形固定資産合計	1,520,303	1,448,660
無形固定資産		
ソフトウェア	15,429	11,294
販売権	196,863	89,483
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	219,716	108,201
投資その他の資産		
投資有価証券	470,678	469,716
関係会社株式	9,302,043	9,302,043
出資金	20	20
差入保証金	49,407	47,768
保険積立金	64,900	65,222
繰延税金資産	513,232	92,346
その他	11,143	8,911
投資その他の資産合計	10,411,427	9,986,031
固定資産合計	12,151,447	11,542,893
資産合計	32,654,680	30,795,123

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,924,033	1,507,999
未払金	20,145	25,528
未払費用	151,069	142,878
未払法人税等	149,344	45,829
未払消費税等	111,285	59,586
前受金	20,835	120,920
預り金	11,304	7,368
賞与引当金	147,107	145,424
流動負債合計	3,535,125	2,055,534
固定負債		
退職給付引当金	106,730	72,328
長期末払金	1,225,956	17,756
長期預り金	729,708	747,313
固定負債合計	2,062,396	837,398
負債合計	5,597,521	2,892,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	8,378,585	8,378,585
その他資本剰余金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	14,500,000
繰越利益剰余金	4,903,261	4,898,363
利益剰余金合計	18,548,636	19,443,738
自己株式	△3,190,675	△3,256,561
株主資本合計	26,977,796	27,807,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,362	95,177
評価・換算差額等合計	79,362	95,177
純資産合計	27,057,158	27,902,190
負債純資産合計	32,654,680	30,795,123

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,312,663	20,130,697
売上原価	15,123,108	15,636,199
売上総利益	4,189,555	4,494,498
販売費及び一般管理費	3,217,669	3,170,924
営業利益	971,886	1,323,573
営業外収益		
受取利息	327	188
投資事業組合運用益	—	22,038
受取配当金	1,052,195	835,232
受取地代家賃	38,412	39,562
受取事務手数料	6,545	6,545
雑収入	20,835	4,242
営業外収益合計	1,118,316	907,810
営業外費用		
支払利息	7,189	7,362
投資事業組合運用損	1,093	—
為替差損	—	1,105
雑損失	—	631
営業外費用合計	8,283	9,099
経常利益	2,081,918	2,222,285
特別利益		
投資有価証券売却益	58,500	—
固定資産売却益	—	5,031
特別利益合計	58,500	5,031
特別損失		
固定資産除却損	0	1,841
固定資産売却損	—	25,053
投資有価証券評価損	—	18,821
特別損失合計	0	45,716
税引前当期純利益	2,140,418	2,181,600
法人税、住民税及び事業税	346,063	32,339
法人税等調整額	15,680	413,895
法人税等合計	361,744	446,234
当期純利益	1,778,674	1,735,365

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	12,900,000	4,672,351	17,617,726
当期変動額								
剰余金の配当							△847,764	△847,764
当期純利益							1,778,674	1,778,674
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700,000	230,910	930,910
当期末残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	13,600,000	4,903,261	18,548,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,743,525	26,494,036	101,332	101,332	26,595,368
当期変動額					
剰余金の配当		△847,764			△847,764
当期純利益		1,778,674			1,778,674
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△447,150	△447,150			△447,150
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△21,970	△21,970	△21,970
当期変動額合計	△447,150	483,760	△21,970	△21,970	461,790
当期末残高	△3,190,675	26,977,796	79,362	79,362	27,057,158

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	13,600,000	4,903,261	18,548,636
当期変動額								
剰余金の配当							△840,264	△840,264
当期純利益							1,735,365	1,735,365
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900,000	△4,898	895,101
当期末残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	14,500,000	4,898,363	19,443,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,190,675	26,977,796	79,362	79,362	27,057,158
当期変動額					
剰余金の配当		△840,264			△840,264
当期純利益		1,735,365			1,735,365
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△65,885	△65,885			△65,885
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			15,815	15,815	15,815
当期変動額合計	△65,885	829,215	15,815	15,815	845,031
当期末残高	△3,256,561	27,807,012	95,177	95,177	27,902,190